

# 部門別概況

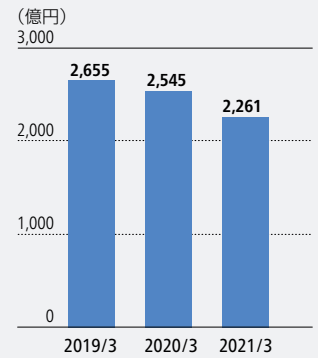
## 主な事業内容

## 収益

### 電子・デバイス



- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム
- データ



### 食料



### 食品

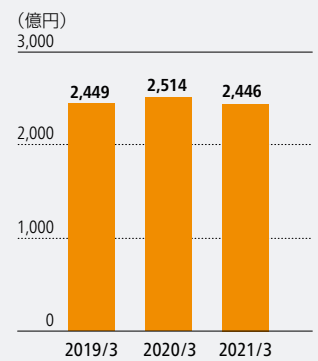
- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 農産加工品

### 畜産

- 畜産

### 食糧

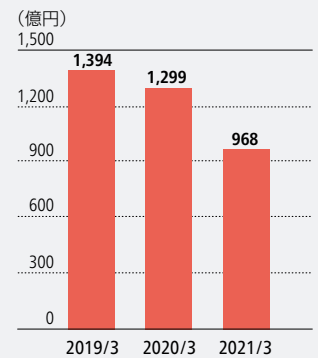
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料



### 鉄鋼・素材・プラント



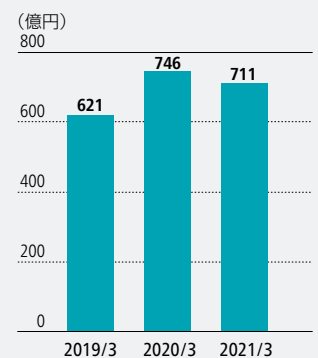
- 鉄鋼
- 鋼管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械



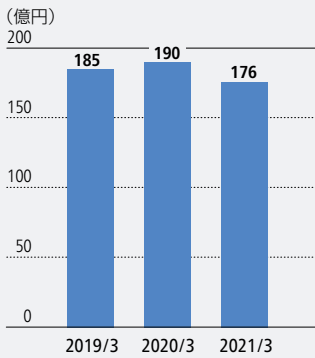
### 車両・航空



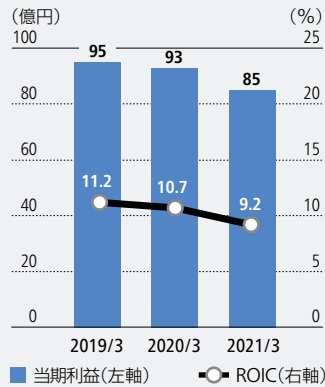
- 車両・車載部品
- 航空宇宙



営業活動に係る利益

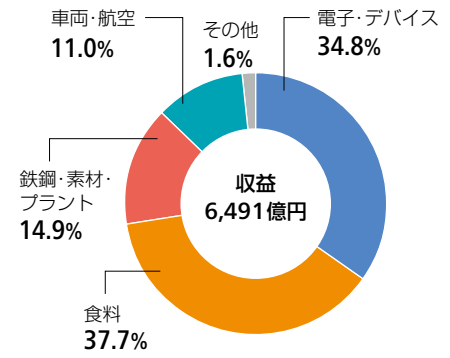


当期利益<sup>※</sup> / ROIC

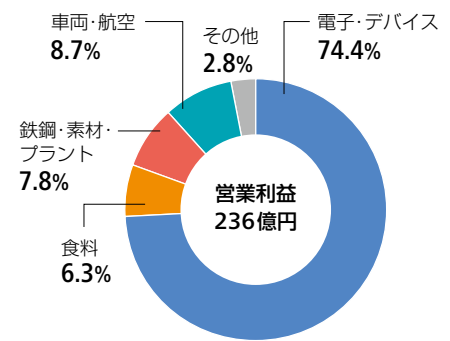


(2021年3月期)

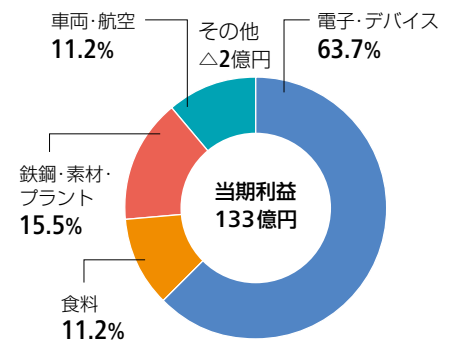
収益構成比



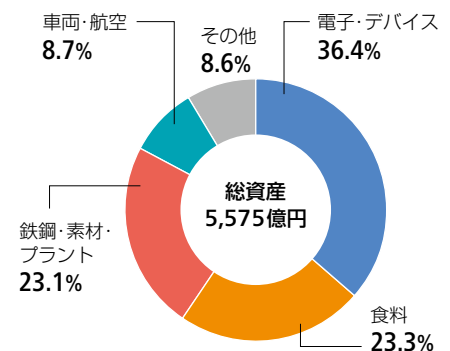
営業活動に係る利益構成比



当期利益<sup>※</sup>構成比



総資産構成比



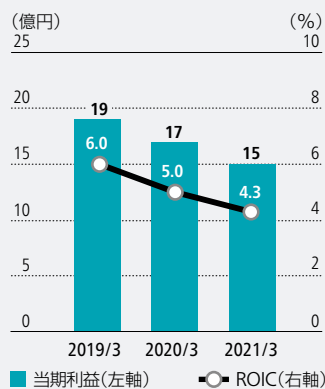
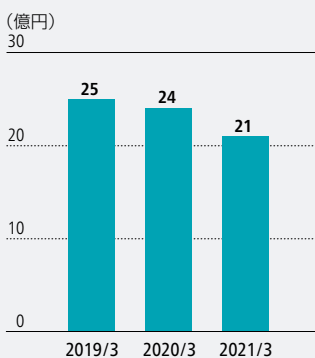
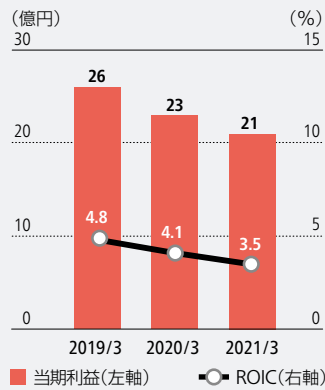
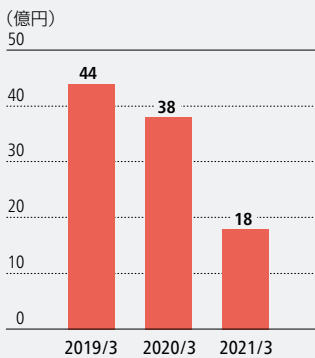
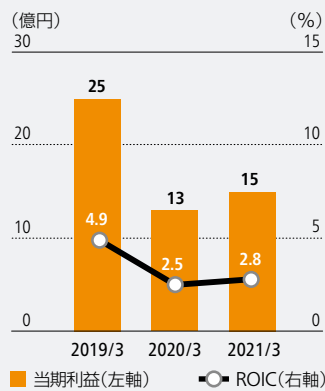
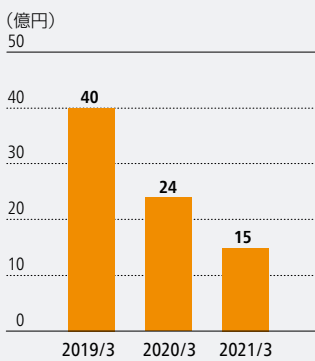
兼松のあゆみと強み

経営戦略

サステナビリティ

事業概要

財務・会社情報



※親会社の所有者に帰属する当期利益

# Electronics & Devices

## 電子・デバイス

ICTソリューション、モバイル、電子関連の素材から部品・機器・装置にわたるバリューチェーンを展開し幅広い分野で独自の付加価値を提供しています。エレクトロニクスに関する確かな技術と豊富なノウハウでIoTやAI等の新しい分野にも挑戦し、今までにない新たな価値を創造し社会の発展に貢献して参ります。



原田 雅弘

常務執行役員  
電子・デバイス部門長

### 重点的に取り組むSDGs

当部門の事業は、革新するデジタル技術と密接な関係にあり新ビジネスに取り組む機会も多い。先進技術は実装されて初めて社会に貢献できるチャレンジングなものながら、有機的なパートナーシップ構築により、電子・デバイス部門全体で継続的に取り組む意義がある。



### 目指す姿

国際社会のありとあらゆる分野へ先進技術を活かしたソリューションを提供し続ける

### 部門の強み

- ICTソリューションおよびモバイル事業で長年にわたり築き上げた確固たる事業基盤からの安定収益
- 半導体部品・装置や電子機器・電子材料事業での幅広いサプライチェーンと顧客基盤
- 事業領域の特化。電子機器事業における業務用プリンターを中心とした開発機能の獲得による提案力向上など、特定の事業領域の深掘り

### 事業環境

#### 機会

- リモートワークの普及・浸透によるテレワーク市場の拡大
- AI・IoT、ロボティクスおよび5G普及による関連技術・サービス市場の創出・拡大
- 国内企業によるDXの取組みが加速

#### リスク

- 情報セキュリティの高度化・複雑化や専門性を有する人材の不足、規制強化
- 業界再編・基軸技術が及ぼす影響、技術革新
- 国際情勢の変化・地政学的リスク・パンデミックによるサプライチェーンの分断

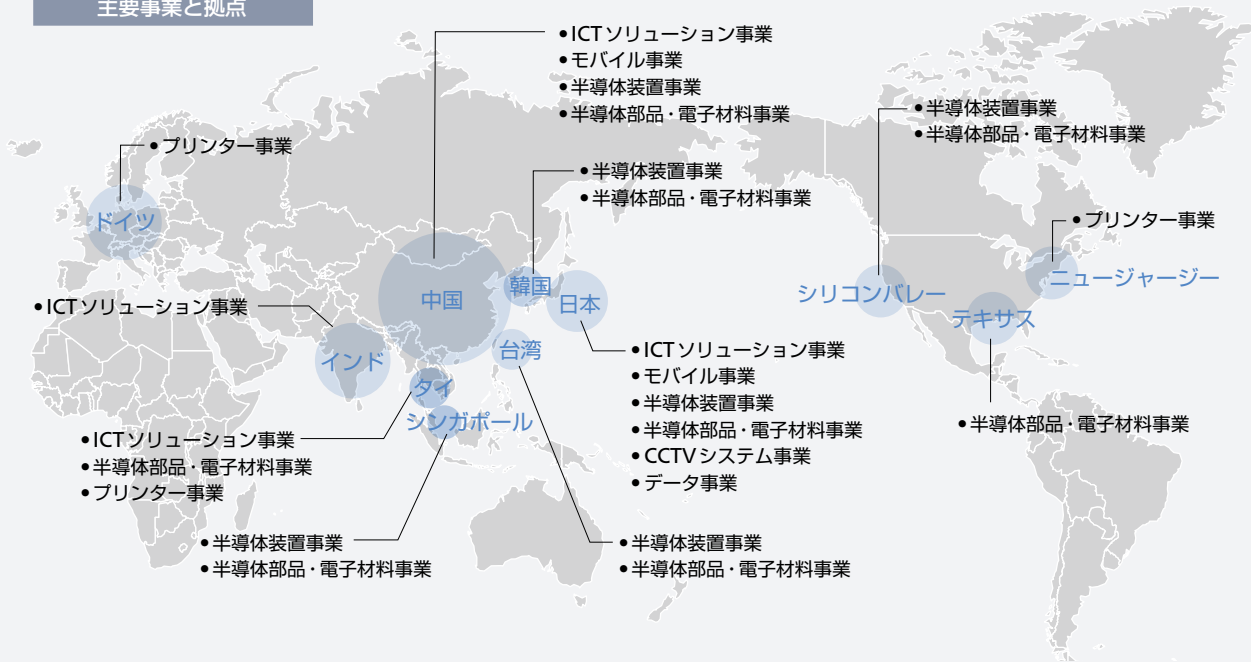
#### 成長戦略

- デスクトップ仮想化 (VDI) をはじめとするソリューションや回線等のサービス提供によりICTソリューション事業、モバイル事業で収益基盤の強化を図る
- ICTソリューション事業、モバイル事業では関連ソリューションを、また、半導体部品・装置や電子機器・電子材料事業では関連商材を取り扱い、新たな価値提供による収益機会の拡大を図る
- ベンチャー企業を含むソリューション提供企業へのイノベーション投資、M&Aを促進し既存ビジネスとのシナジーによる収益拡大を図る

#### 打ち手

- 専門技術を有する国内外企業との資本提携やパートナーシップ構築に基づくソリューション基盤の獲得・拡大
- 企業・事業買収による規模の拡大、イノベーション投資による新商材・ソリューションの獲得・展開
- 海外拠点機能拡大によるサプライチェーンの最適化・多様化

## 主要事業と拠点



## 中期ビジョンの進捗状況

新型コロナウイルス感染症の影響下、ICTソリューション事業では事業活動の制限や企業業績の悪化によるIT投資抑制が一部にみられた一方、リモートワークなどの戦略的なIT投資は需要が増加傾向にあり、VDI環境の構築やセキュリティソリューションに加え、サービス提供型ビジネスの更なる拡販を図りました。モバイル事業では時短営業が余儀なくされたほか、業界再編やネット専売プランが導入される中、

シェア向上による地位の確保、高収益体質の構築を目的に携帯電話販売代理店の獲得・連結化を促進しました。

半導体部品・装置事業では、ICテストハンドラーメーカーからの事業譲受や、レーザーマーキング装置の販売・サービス提供を行う会社のグループ会社化を行い、ポートフォリオを拡充いたしました。

## ビジネスピックアップ

### スタンプ式めっき処理装置の取扱い

電子機器・電子材料事業では、高速でのめっき処理が可能なスタンプ式めっき処理装置の取扱いを開始しました。スタンプ式めっき処理装置は、ミカドテクノ株式会社からトヨタ自動車株式会社保有の特許とノウハウの供与を受け、独自の真空プレス技術を織り込んだものです。この新技術はめっき処理工程において、金属イオンを優先的に通す高分子膜（固体電解質膜）を使い、必要な部位にのみスタンプを押しよめにめっき処理を行う画期的なものです。従来のようにめっき液槽にめっき処理する物を浸す必要がなくなり、排出される廃液量が大幅に削減されるほか、CO<sub>2</sub>を大幅に削減することが可能となり環境負荷の低減が期待されます。



# Foods, Meat & Grain

## 食品

「食の安全・安心」をテーマに、メーカーポジションに立った視点で原料の調達から製品加工までの一貫供給体制を構築しています。農産物、水産物、コーヒー、飲料・酒類、調理食品など幅広い商品ラインアップで市場の多様なニーズに対応いたします。



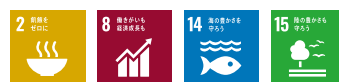
西村 浩一

執行役員  
食品部門長

### 重点的に取り組むSDGs

当部門では、レインフォレストアライアンス認証のコーヒーやMSC/ASC\*認証の水産物など、地球環境や持続可能性に配慮した農水産物の取扱いを通じ、安定的な食資源の確保と地域社会に貢献する。また、高品質を維持して賞味期限を延長する加工素材等の提案を通じ、フードロス削減に貢献する。

\* MSC: Marine Stewardship Council(海洋管理協議会) ASC: Aquaculture Stewardship Council(水産養殖管理協議会)



### 目指す姿

安全・安心・高品質な原材料や製品を安定供給し、日本・アジアの人々の食を支える

### 部門の強み

- 世界中の拠点を活用した、良質で差別化された原料調達ネットワーク
- 顧客ニーズに迅速に対応する、専門スタッフによる商品開発提案力
- 拡大するアジア市場の輸入・製造・流通ネットワーク

### 事業環境

#### 機会

- 消費者の高齢化と健康志向の高まり
- 食品業界における人材不足と人件費増加
- アジアにおける食品需要拡大と量から質への転換

#### リスク

- 地球温暖化・異常気象等による農産物栽培の被害、加工製造拠点や物流への影響
- 食品への異物混入等による消費者の健康被害
- 世界人口増加と食料資源枯渇

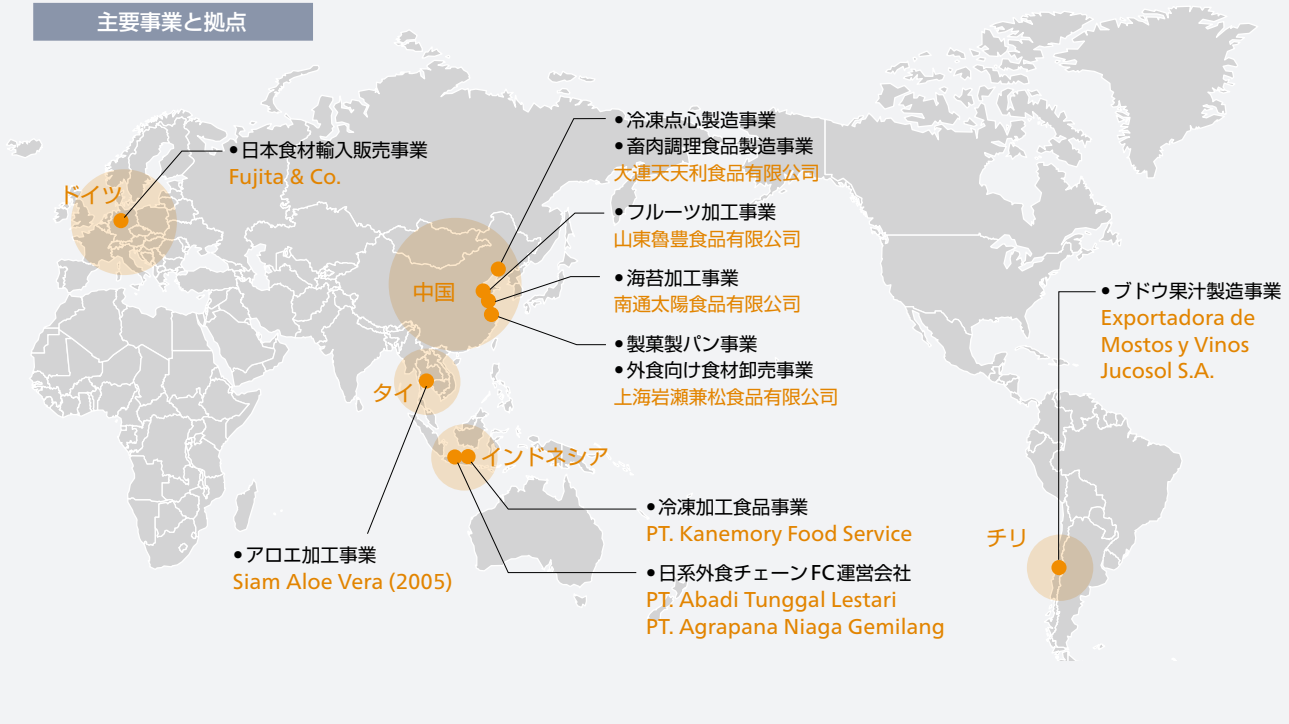
#### 成長戦略

- 安全・安心で新鮮な農産物の産地開発
- 簡便で美味しく調理可能な加工食品を世界の適所で開発・商品化
- DXを活用した選別・加工の省力化と品質改善
- 日本ならではの高品質、安全・安心な食品を供給する仕組みづくりと地産地消ビジネスの拡大

#### 打ち手

- 海外生産拠点の分散によるリスクヘッジ。水源確保や栽培の推進
- ISO22000、FSSC22000をベースとした食品安全管理システムの強化
- 持続可能で第三者認定された農産物や水産物の取扱い。循環型商品の推進

## 主要事業と拠点



## 中期ビジョンの進捗状況

食品部門では、良質な海外産原料の調達力を強化するため、各地サプライヤーとの独占契約や出資、設備貸与を推進しております。日本の消費者が求める品質水準を達成するため、日本人専門家による製造・品質管理体制を強化し、安全・安心な食品の安定供給に努めています。また、コロナ禍の影響により中食・内食需要が高まる中、消費者のニーズに対応した小売商品の販売を拡大いたしました。

調理食品ビジネスでは、時短・簡便な調理へのニーズを先取りし、加熱済み調理食品や簡便調理キット商品を開発しました。フルーツ加工事業および果汁事業では、手軽に喫食できて家庭での残渣が少ない、小売用の冷凍フルーツや冷凍野

菜を拡充しました。

飲料・酒類ビジネスでは、コロナ禍で高まる家飲み需要に対応したボトルワインやコーヒー製品などの小売製品を開発し、販売も好調に推移しました。

アジア市場においては、インドネシアのKanemory社を取り巻く市場変化に対応し、宅配向けクラウドキッチンへの商品供給やリテール向け冷凍食品の開発を進めています。また、協業パートナーとの関係強化や資本投下を積極的に進め、地域ナンバーワンの存在となることで中期ビジョン達成を目指しております。

## ビジネスピックアップ

### 最先端のフルーツ加工技術「Nice Tech」

兼松は加工フルーツのリーディングカンパニーとして、安全・安心と品質にこだわった商品展開を行っています。

近年、特に力を入れているのは、Nice Techという新しい冷凍技術に基づく冷凍フルーツです。通常の急速凍結された冷凍フルーツでは、細胞壁が壊れ水分があふれ出し、栄養とうま味が逃げてしまう欠点があります。Nice Techの冷凍技術を用いた冷凍フルーツでは、凍結・解凍しても細胞壁が壊れることなく離水が生じません。本来の栄養とうま味を果実の中に維持すること

ができるため、冷凍フルーツにもかかわらず生鮮とほぼ同等の品質を提供することが可能となります。

兼松はNice Techが世に出た2014年から取扱いを始め、販売代理店として技術と品位の向上、商品の普及に努めて参りました。

Nice Techの冷凍フルーツは生鮮に比べて長期間の保存が可能であるため、廃棄物の削減にも貢献しています。サステナブルなフルーツとして、今後も拡販を進めます。



# Foods, Meat & Grain

## 畜産

業界トップクラスの畜産事業における長年のノウハウを活かし、原料供給源の確保から加工・販売までの畜産バリューチェーン構築により、お客さまのニーズに合った安全・安心で付加価値の高い商品の安定的な供給を提案しています。



橋本 徹

執行役員  
畜産部門長

### 重点的に取り組むSDGs

当部門は、ウルグアイビーフなど環境負荷の少ない畜産物の取引を推進するとともに、代替肉をはじめとする食の新技术に積極的に取り組み、持続可能な食資源の確保に貢献する。



### 目指す姿

安全・安心・高品質な原材料や製品を安定供給し、日本・アジアの人々の食を支える

### 部門の強み

- 畜産物全般にわたる商品群のラインアップと、各商品で業界トップクラスの市場シェア
- お客さまのニーズにお応えするために、原料供給源の確保(産地開拓)から加工・物流までの畜産バリューチェーンを整備
- 専門性の高いスタッフによるきめ細やかな対応と、他社との差別化を図った商品・サービスの提供

### 事業環境

#### 機会

- TPP11、日欧EPA、日米TAG等による輸入関税率低下を受けた畜産物の輸入量拡大
- アジア市場における畜産物に対する需要の拡大
- 安全・安心に対する消費者意識の高まり

#### 成長戦略

- 国内販売力強化のため、畜産グループ内の機能強化に向けた事業投資やM&Aを推進、規模の拡大を目指す
- アジア市場での畜産事業拡大に向け、日本におけるビジネスモデルの横展開を図る
- 既存サプライヤーとの取組み深化および新産地開拓により安全・安心で付加価値の高い、安定供給可能な商品の開発を進める

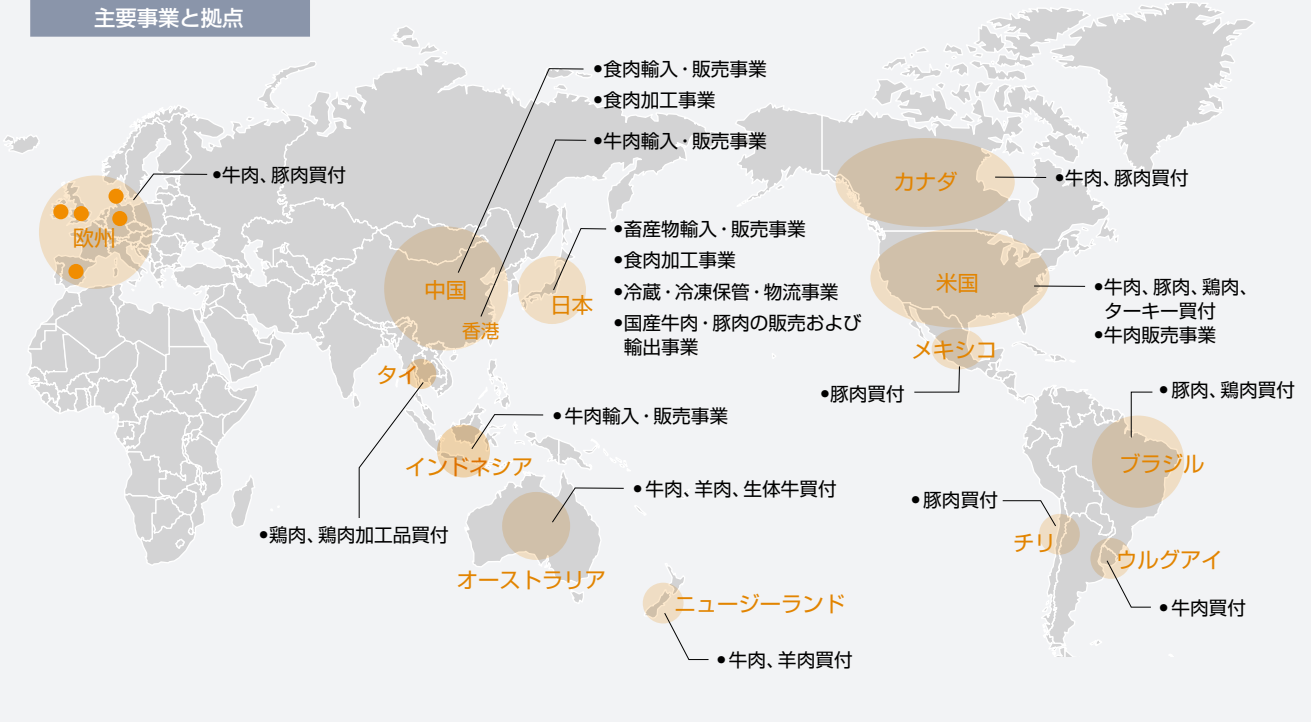
#### リスク

- 口蹄疫、BSE、豚コレラ、鶏インフルエンザ等の疾病による供給停止リスク
- 原料相場リスク
- アジア市場における畜産物需要の急拡大による日本向け供給量減少リスク

#### 打ち手

- 産地の多様化による仕入れ先の分散
- 販売先の多様化および加工事業拡大による相場変動リスクの軽減
- サプライヤーとの取組み深化による原料調達力強化

## 主要事業と拠点



## 中期ビジョンの進捗状況

お客さまのニーズに合った安全・安心な付加価値の高い商品の安定的な供給体制確立に向けて、バリューチェーンの構築を引き続き進めて参ります。川上においては、サプライヤーへの資本参加・業務提携等を通じた関係強化、供給ソースの多様化を進め、安定的な供給源の確保を進めています。川中～川下においては、グループ会社およびパートナー企業との連携による販売事業の推進や、保管（冷蔵庫）事業、加工事業等の機能強化を行って参りました。中でも加工事業に関しては、国内市場において2019年に川崎市の東扇島に合併

工場を立ち上げ、グループ内機能の強化を図りました。また、成長著しいアジア市場でも、2018年、中国において現地パートナーとの合併で食肉一次加工・販売を行う「大連松友食品有限公司」を設立。コロナ禍による景気停滞局面から脱しつつある中国市場では、牛肉の需要も着実に回復・増加傾向にあり、その需要にお応えすべく、松友食品では拡張工事を予定しております。同様の取組みをアジアの成長市場でも横展開し、収益基盤の拡大を目指します。

## ビジネスピックアップ

### タンパク質危機の解決に貢献 ～植物肉事業を拡大～

国連推計では、2050年までに地球上の人口は約100億人に達すると報告がされており、2030年にはタンパク質の需要に供給が追い付かなくなる「タンパク質危機」の時代が到来すると予測されています。こうした中、兼松グループは、高品質な植物性タンパク質を安定的に市場に供給することを目的として、2020年12月、植物肉スタートアップ企業のDAIZ株式会社と資本業務提携契約を締結しました。食品大豆・油糧種子事業、畜肉

事業、食品事業において、兼松グループが国内外に有する幅広い販路を活用し、DAIZが開発・生産する植物肉「ミラクルミート※」を販売することで、世界的なタンパク質危機の解決と環境負荷の低減を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※日・米・欧において特許を取得した複数の特殊製法を用い、食肉の持つ風味豊かな「味」「食感」を豆類で再現した「次世代のお肉」で、畜産業による温室効果ガスの排出を抑える効果の高い植物性食品です。日本発のスーパーフード、最新フードテックとして、様々なカテゴリーの商品への技術応用が期待されています。





# Foods, Meat & Grain

## 食糧

多種多様な食品生産の基礎となる基礎食料品と生産資材を世界中から安定確保し、日本やアジアの食品メーカーへ向け、安定供給を行っています。世界人口は増加傾向が継続、中でも、中間層人口の伸び率とタンパク質の需要拡大は著しく、今後も更なる伸長が予測されます。異常気象や保護主義での供給リスクが高まる中、要望される品質の商品を安定供給する機能を日々高める努力をしています。



濱崎 雅幸

常務執行役員  
食糧部門長

### 重点的に取り組むSDGs

気候変動と食糧需要増大により、世界の食糧生産と供給に注意を払う必要性が高まっている中、持続可能で管理された生産に基づく食糧の供給確保を行い、人々の健康で豊かな食生活を支援していく。また、新技術の導入による生産効率の向上を応援していく。



### 目指す姿

安全・安心・高品質な原材料や製品を安定供給し、日本・アジアの人々の食を支える

### 部門の強み

- 米、麦、大豆、トウモロコシ等の主要穀物油糧種子に加え、多岐にわたる関連商品群の網羅的な取扱い
- 安定的な供給確保のためのリソース(世界の主要食糧生産地域に有する仕入拠点、および各商品の専門知識を豊富に備えた人材)
- 品質管理を徹底した国内外の生産拠点から、高品質な商品をお届けする

### 事業環境

#### 機会

- 異常気象の常態化
- 世界需要の増大
- 品質への要望の高まり
- 新技術の導入

#### 成長戦略

- グローバルネットワークを活かした供給地域の多様化
- 需要が増大する中国・アジア市場の取り込み
- 配合飼料・肥料・大豆・牧草等の商品生産拠点における品質向上策
- IoT技術、ゲノム編集技術等による取引先の生産効率の向上に寄与

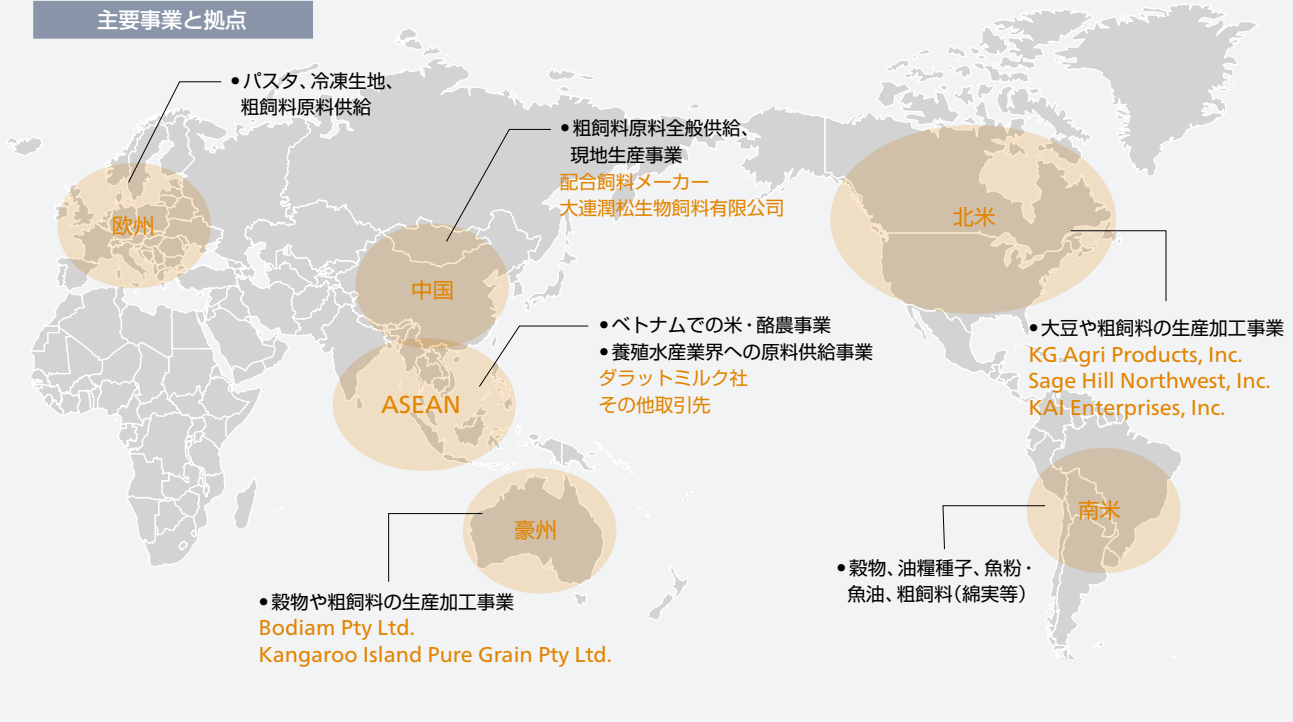
#### リスク

- 相場変動リスク
- 異常気象による供給リスク
- 品質リスク

#### 打ち手

- CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)等の先物市場を活用しヘッジを実施
- 供給元の多産地化により安定供給を確保
- 川上での生産・集荷事業を通じた品質管理能力の向上

## 主要事業と拠点



## 中期ビジョンの進捗状況

米事業については、日本への輸入米の市場シェアがトップクラスであり、また、シンガポールや中国向けの海外取引も徐々に伸長してきております。米事業の海外拠点であるベトナムなどから他アジア諸国への輸出にも今後力を入れていきます。

食品大豆・油糧種子事業については、北米での自社選別工場や協力工場からの多様な供給網を使い、日本トップシェアを堅持しております。さらに、ゲノム編集による種子の品種改良をスタートし、更なる付加価値の提供を目指しております。

海外飼料原料事業については、中国の大連市近郊で現地資

本と合併で設立した年産10万トン規模の大豆加工工場が稼働し、製造・販売共に順調に進んでおります。加えてこの販路を活用し、他の飼料製品販売も拡大しております。

北米では、米中貿易摩擦で稼働率が落ちていた牧草生産工場がフル稼働を続けております。中東向けの輸出も徐々に増加しており、今後の伸びが期待できる事業です。

日本国内の飼料原料事業については、他に類を見ないフルラインでの商品供給体制を整えており、さらには全畜産分野でICT導入によるスマートファームを実現して参ります。

## ビジネスピックアップ

### 中国での飼料用大豆加工工場稼働とサステナブルな原料供給

兼松は2019年に現地資本と合併で大連潤松生物飼料有限公司を設立いたしました。同社は中国大連市近郊にて膨化大豆粉という飼料用大豆製品を製造し、中国国内への販売を行っております。2020年上半期は新型コロナウイルスの影響で操業開始が遅れましたが、下半期より本格稼働しており、年産10万トンの計画に向けて順調なスタートを切っております。

近年は中国政府の方針により中国東北三省に大手畜産業者が農場の移転や新設を進めており、昨年対比10%増以上の高い増頭計画を実行しております。同社の顧客は主にこの大手畜産業者であり、今後も高い成長

性を期待しています。

同社への原料供給はすべて兼松が担っており、主に米国産輸入大豆を供給しております。兼松が買い付ける米国産大豆はSSAP(大豆サステナビリティ認証プロトコル)を保有している工場に限定しており、同社はアメリカ大豆輸出協会より中国国内に流通させる商品のパッケージにSSAP認証ロゴを使用することを認められている数少ない会社です。また、資源供給減が懸念される動物性タンパク原料から、植物由来でサステナブルな本商品への代替を推進し、需要が増大する中国における域内畜産生産に寄与していきます。兼松グループは今後も畜産業の発展に貢献することを目指します。



# Steel, Materials & Plant

## 鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼製品全般、エネルギーソリューション、化学品、産業プラント・インフラ設備、船舶など、幅広い分野において高い専門知識を備えたスタッフが、付加価値の高い商品・サービスの提供、開発に取り組んでいます。



### 菅 栄治

常務執行役員  
鉄鋼・素材・プラント部門長

#### 重点的に取り組むSDGs

当部門は、バイオマス燃料などの再生可能エネルギーの推進や、環境に優しい素材の利用および再利用を通して、持続可能な環境の整備に貢献する。



### 目指す姿

社会インフラを支える事業集団として高付加価値製品で社会を変える

### 部門の強み

- 異業種同士の融合による多岐にわたる商材と、幅広い取引先との関係
- トレーディングから事業投資まで幅広い専門知識を備えたスタッフによる事業創造力
- 国内外の有力パートナーと展開するグローバルバリューチェーン

### 事業環境

#### 機会

- 化石エネルギーの需要減少など世界的なエネルギー市場構造の変化
- 欧米、アジア、中国など主要国で展開される貿易摩擦の激化
- SDGsに代表される世界的な環境問題への意識の高まり

#### 成長戦略

- 再生可能エネルギービジネスへの取組み加速化
- 通商問題リスク軽減のための高機能商材、独自規格商品の取扱い拡大
- 事業パートナーとの関係強化による新たなビジネススキームの構築

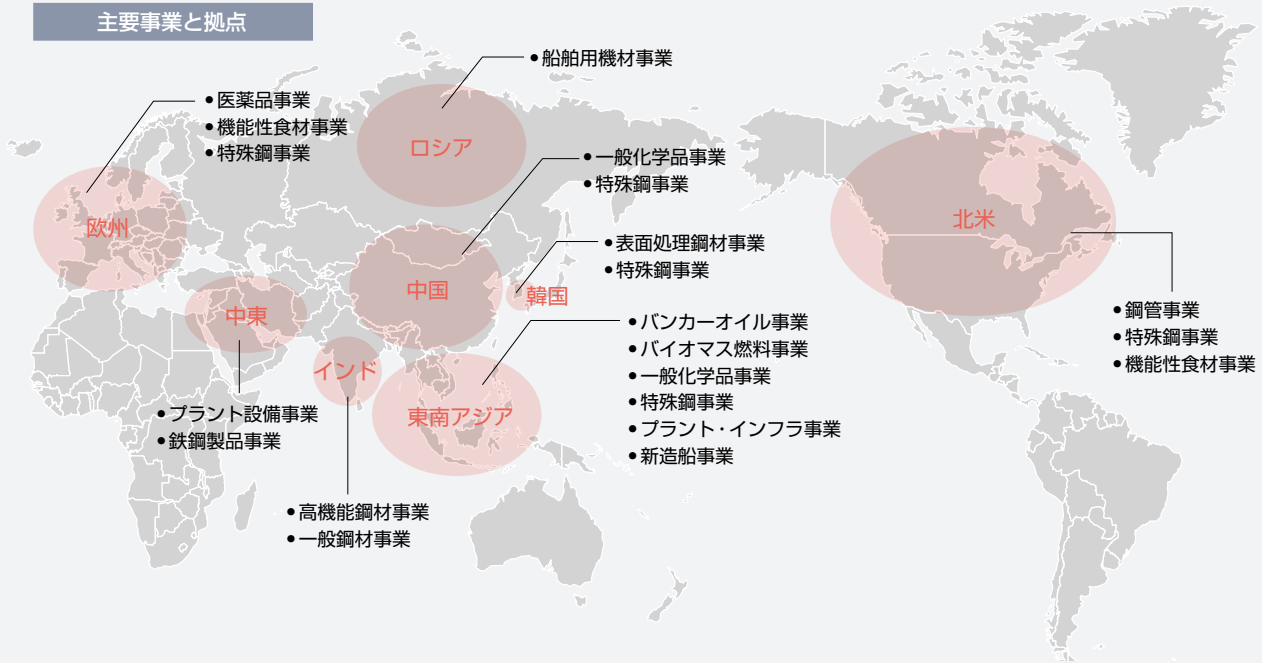
#### リスク

- 通商問題の激化による更なる市場構造の変化、地政学リスクの顕在化
- 事業投資の加速化による一時的な人材不足
- 国際的な低炭素社会への移行に伴う、環境規制強化等によるビジネス環境の変化

#### 打ち手

- 新たな市場、商材、取引先の開拓による、商権散逸リスクの軽減
- 国内外関係会社との人的交流を軸とした社員教育、経験の機会提供
- CO<sub>2</sub>削減をはじめとした環境保全に寄与する新規ビジネスの創出

## 主要事業と拠点



## 中期ビジョンの進捗状況

化学品事業では、付加価値の高い医薬品、ライフサイエンス分野の取組みを深化しました。鉄鋼事業では、将来性の高い建材分野において強みを持つ韓国企業、ベトナム企業への出資を実行しました。国内においても、九州のアルミ製建材メーカーをグループに加えることで、建材に関わる総合的な商品・サービスの営業力強化を実現しました。

鋼管事業では、世界最大の産油国となった米国における長期的なニーズに応えるためにテクニカルセンターおよび新工場を建設しました。

エネルギー事業では、再生可能エネルギーの需要や環境への配慮に対応するため、太陽光発電事業、バイオマス燃料ビジネスへの取組みを拡大しています。

プラント・船舶事業でも、原料から製品、さらには関連機材までカバーするパッケージ型のプロジェクト提案を軸に、他社との差別化を図っています。

原油相場の変動や通商問題など、当部門には逆風の要素が多い環境下、将来に向けたビジネス基盤安定化への打ち手を着実に講じています。

## ビジネスピックアップ

### 米国におけるCO<sub>2</sub>地下圧入用の鋼管開発・供給 ～CO<sub>2</sub>削減に寄与～

近年、カーボンニュートラル達成に不可欠として注目されるCCUS(CO<sub>2</sub>回収と利用もしくは地下貯蔵)ですが、兼松ではその一種であるCO<sub>2</sub> Enhanced Oil Recovery (EOR)用の鋼管を米国で供給しています。

CO<sub>2</sub> EORは、通常の工程では回収されない地下の石油を、CO<sub>2</sub>の地下圧入により追加回収する工程です。CO<sub>2</sub>が最終的に地層に貯留され、CO<sub>2</sub>削減に寄与します。米国では60年以上前から多数のEORが実施され、現在も進行中のプロジェクト数で世界の約9割を占めます。

兼松と、米国のグループ会社であるSteel Service

Oilfield Tubular社およびBenoit Premium Threading社が提供する特殊ネジがEOR事業者から長年選ばれてきました。今後も兼松グループとして、拡大が見込まれる世界のCCUS市場で供給網を構築することで、持続可能社会の実現に寄与していきます。



# Motor Vehicles & Aerospace

## 車両・航空

オートバイ・自動車用部品、および完成車両を取り扱う車両・車載部品ビジネスと、航空機機体・部品、および宇宙関連取引を行う航空宇宙ビジネスを、高い専門知識と豊富な情報量を駆使し世界規模で展開しています。



城所 僚一

上席執行役員  
車両・航空部門長

### 重点的に取り組むSDGs

安全で快適な移動手段（モビリティ）を提供することによる社会への貢献を目指す。また、次世代モビリティを通じ、環境に配慮した持続可能で事故のない生活環境をつくり上げることが目標とする。



### 目指す姿

「環境」「安全」「快適」をテーマに、次世代モビリティの事業創造で社会に貢献する

### 部門の強み

- 長年の取引を通じて蓄積された全世界の業界を代表する顧客・取引先などの営業アセット
- 海外拠点やグループ会社を通じた物流ネットワークを駆使したサプライチェーンマネジメント
- 先進技術・スタートアップ領域における情報収集力、事業立ち上げと投資実行力

### 事業環境

#### 機会

- 新興国の自動車・二輪車需要の長期的な増加、CASE、MaaS進化に伴う新需要出現
- グローバル化に伴う航空需要の拡大、先進各国政府および民間の開発・先行投資による宇宙ビジネス拡大
- 100年に一度といわれる技術革新、IT化の急速な流れで勃興するモビリティの多様化

#### 成長戦略

- グローバルネットワークを活かした既存案件の磨き、付加価値追加と新規投資の実行
- パーツアウト、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul) 事業を中心とした民間航空機アフターマーケット事業の深耕、規模拡大
- 北米シリコンバレーの投資拠点を核にスタートアップとの協業推進、新規ビジネス創出

#### リスク

- 環境規制、経済制裁、貿易摩擦など国際社会情勢の変化による需要動向の変動
- CASE、MaaS等の進展による商品構造、バリューチェーン、ビジネスモデルの非連続的な変化
- 感染症の世界的拡大による移動制限に伴う民間航空需要の変動

#### 打ち手

- 既存バリューチェーンの変革、付加価値創造と次世代ビジネスモデルへの進化
- EV・環境対応車関連部品等の取扱い増加、従来のハードに加えデータ・ソフトビジネス展開
- 成長市場アジアでの事業オペレーションの再構築を行い足場の強化を実行

## 主要事業と拠点

(ドイツ、イタリア、英国、オーストリア、アイルランド、ポーランド)

- 二輪・四輪 OEM 部品事業および倉庫オペレーション
- 日本向けヘリコプターおよび部品、航空機部品の輸出
- 航空機用循環部品の交換修理・リース・販売
- 四輪完成車の販売・保守整備事業
- エンジン、発電機、芝刈機などの汎用機の販売

欧州

- 二輪・四輪 OEM 部品事業
- 取引先との合弁工場設立・運営

- 四輪 OEM 部品事業
- 航空・宇宙関連機材・部品代理店販売事業

中国 韓国 日本

- 航空機・ヘリコプター機体、部品代理店事業および宇宙関連機材代理店事業(民間/官公庁)
- ロケット追尾関連事業
- 兼松エアロスペース(株)(航空機関連機器輸入代理店販売)
- カネヨウ(株)(繊維資材輸入・輸出・国内販売)
- (株)データ・テック(車両運行管理・安全運転診断等のネットワークサービス開発・販売、車両計測器の開発・販売)

インド、タイ、インドネシア

- 二輪 OEM 部品事業および倉庫オペレーション
- 取引先との合弁工場設立・運営

- 二輪・四輪・ATV、ゴルフカート OEM 部品事業、二輪アフター部品事業
- 日本向け航空機機体および部品の輸出
- ファンドへの投資、先進技術の発掘、スタートアップ企業の成長支援

北米

中南米  
(メキシコ、ブラジル)

- 二輪・四輪 OEM 部品事業

## 中期ビジョンの進捗状況

二輪・四輪ビジネスにおいては、これまでタイやインドで営業拠点の整備を進め、インドメーカーのタイにおける生産に密接に関与するようになるなどアジアを中心に新しいオペレーションが確立されつつあります。ビジネス領域の拡大を目的として、2021年2月、株式会社データ・テックの株式を90%取得しました。これにより新たなデータビジネスを国内外で推進します。航空機ビジネスでは、次世代モビリティとして注目されるeVTOL(空飛ぶクルマ)の地上インフラであるVertiport開発企業であるSkyports社との協業を通じ、

日本国内での同分野の先行者となるべく、礎を築いて参ります。宇宙ビジネスでは、強みである衛星関連部品ビジネスが順調に推移していることに加え、ロケット追尾関連ビジネスで安定した受注を積み重ね国家事業への貢献も果たしています。

さらに、先進技術、新ビジネスモデル構築の深化を目的に、2021年4月より部門横断の「次世代モビリティ事業開発課」を立ち上げました。2018年に米国シリコンバレーに設立したKanematsu Ventures社とも密接に連携しつつ、事業投資、新規事業創造の取組みをさらに加速させて参ります。

## ビジネスピックアップ

### 車両データビジネスで新事業

兼松は、2021年2月に株式会社データ・テックの株式を90%取得しました。車両挙動解析技術に強みを持つデータ・テックは、商用車向けデジタルタコグラフをはじめ安全運転を支援する車載器等の製品やサービスを提供をしています。また、燃費を向上させる製品やサービスの提供によりCO<sub>2</sub>排出削減にも寄与しています。現在、環境省の「コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業」に採択された実証実験をインドネシアで行っており、世界の低炭素化への貢献も視野に技術開発を進めています。

兼松は、データ・テックの主力製品であるデジタルタコグラフの国内外への拡販に加え、車載テレマティクス市場で車両挙動解析技術を用いた新規事業を展開していきます。データ・テック車載器から得られる膨大な車両運行データとAIを活用し、「環境」「安全」「快適」をテーマに、地球環境に優しく交通事故のない次世代モビリティ社会の実現で、SDGsの目標達成に貢献して参ります。



# 財務・ESGハイライト

3月31日に終了した連結会計年度

日本基準

IFRS

	日本基準				IFRS
	2011	2012	2013	2014	2015
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥936,891	¥1,006,365	¥1,019,232	¥1,114,539	—
収益	—	—	—	—	¥704,211
売上総利益	76,905	80,900	80,021	86,402	87,880
営業利益／営業活動に係る利益	18,029	21,426	18,262	19,776	23,547
税金等調整前当期純利益／税引前利益	13,030	13,529	16,781	19,075	22,373
当期利益*3	9,175	6,110	9,564	11,799	10,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,827	15,822	1,355	22,384	6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,322	1,291	1,466	△1,111	△6,649
フリー・キャッシュ・フロー	25,149	17,113	2,821	21,273	109

<b>会計年度末:</b>					
総資産／資産合計	388,676	399,753	399,186	428,459	466,314
純資産／資本合計	49,576	55,992	75,912	96,204	119,015
自己資本／親会社の所有者に帰属する持分	33,101	39,008	54,519	71,657	90,244
ネット有利子負債	104,612	90,012	86,439	68,038	72,155

<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益*3／ 基本的1株当たり当期利益(円)	¥21.93	¥14.60	¥ 22.80	¥ 28.09	¥ 125.49*4
純資産／親会社所有者帰属持分(円)	79.07	93.16	129.82	170.54	1,072.20*4
配当金(円)	—	—	—	3.00	4.00

<b>財務指標:</b>					
自己資本利益率(ROE)(%)	29.59	16.95	20.45	18.70	12.99
自己資本比率／ 親会社の所有者に帰属する持分比率(%)	8.5	9.8	13.7	16.7	19.4
ネットDER(倍)	3.2	2.3	1.6	0.9	0.8

**ESG\*(非財務)データ:** ※ ESG: Environment(環境)、Society(社会)、Governance(ガバナンス)を示す略語

連結従業員数(名)	4,770	4,770	5,522	5,747	6,002
単体従業員数(うち女性)(名)	832(250)	795(238)	782(242)	800(246)	813(253)
単体女性比率(%)	30	30	31	31	31
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )*6,7	644.76	443.83	471.42	456.44	377.54
紙使用量総枚数(枚)*7	6,801,305	7,062,310	6,874,521	6,648,353	6,645,797
一般廃棄物排出量(t)*7	71.50	46.57	48.95	37.60	33.40
消費電力総量(kWh)*7	1,561,164	871,965	828,514	805,015	682,717
取締役(うち社外取締役)*8(名)	10(0)	10(0)	10(0)	6(1)	7(2)
監査役(うち社外監査役)*8(名)	4(3)	4(3)	4(3)	4(2)	4(3)
平均勤続年数(年)	15.1	15.5	16.0	15.7	15.5
離職率(%)*9	6.5	10.3	0	2.6	3.5
平均残業時間(時間/月)	7.2	10.1	8.3	8.0	8.8

(注) 2つの名称が記載されている場合は、左が日本基準、右がIFRSの費目です。

\*1. 百万円以下の金額は切り捨てて表示しています。またパーセント表示については四捨五入して算出しています。

\*2. 米ドルの金額は便宜上、2021年3月31日の為替レート、1米ドル=110.71円で換算しています。

\*3. 日本基準: 親会社株主に帰属する当期純利益 / IFRS: 親会社の所有者に帰属する当期利益

\*4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2014年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

\*5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2018年3月期期首において当該株式併合が行われたと仮定した金額を記載しています。

## IFRS

単位：百万円\*1

単位：千米ドル\*2

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021
	—	—	—	—	—	—	—
	¥668,374	¥675,579	¥714,790	¥723,849	¥721,802	¥649,142	\$5,863,477
	86,238	100,139	106,371	110,014	110,904	101,515	916,952
	18,772	22,633	26,160	30,349	28,352	23,635	213,490
	18,122	17,875	26,043	29,177	26,944	23,580	212,992
	8,959	8,049	16,317	16,605	14,399	13,315	120,272
	33,024	11,852	434	24,698	24,259	36,984	334,070
	△4,214	△14,691	1,103	△6,575	△10,215	△9,927	△89,667
	28,810	△2,839	1,537	18,123	14,044	27,057	244,403
	443,592	479,717	519,889	549,459	551,671	557,495	5,035,640
	120,706	129,863	147,050	158,698	166,174	180,492	1,630,316
	91,599	100,357	116,012	125,246	130,829	143,926	1,300,029
	48,813	55,429	59,045	49,969	51,807	40,520	366,003
	¥ 106.46*4	¥ 95.64*4	¥ 193.79*4	¥ 198.22	¥ 172.43	¥ 159.44	\$ 1.44
	1,088.45*4	1,192.21*4	1,377.66*4	1,499.86	1,566.60	1,723.42	15.57
	5.00	6.00	48.00*5	60.00	60.00	60.00	0.54
	9.85	8.39	15.08	13.77	11.25	9.69	
	20.6	20.9	22.3	22.8	23.7	25.8	
	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	
	5,832	6,727	6,666	6,915	7,182	7,296	
	816(259)	835(273)	842(282)	765(263)	775(266)	795(284)	
	32	33	33	34	34	36	
	392.58	398.68	400.74	358.31	304.05	265.44	
	6,087,765	6,256,363	5,920,960	5,510,121	4,919,786	3,099,900	
	31.90	32.70	29.50	35.00	27.20	18.28	
	735,174	768,166	772,137	690,378	659,534	597,845	
	7(2)	8(3)	8(3)	6(2)	6(2)	6(2)	
	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(2)	4(2)	
	13.8	15.4	15.5	15.0	14.0	13.8	
	4.8	5.2	9.4	10.5	—	—	
	8.1	11.6	12.1	12.5	17.5	18.1	

\*6. 係数は日本貿易会(経団連經由電気事業低炭素社会協議会公表)の最新公表数値を使用しています。

\*7. 兼松単体国内店の集計値です。支店、営業所の統廃合など事務所スペースの増減によっても変動します。

\*8. 各年3月期終了後の株主総会終了時点のものです。

\*9. 当該年に入社した社員の勤続3年後の離職率です。(例：2016年3月期のデータは分母に2015年4月入社社員人数42名、分子に42名中の2018年4月時点までに退職した人数2名)



# 財政状態および経営成績の分析

## 業績

2021年3月期(当期)の収益は、前期比726億60百万円(10.1%)減少の6,491億42百万円となり、売上総利益は、前期比93億89百万円(8.5%)減収の1,015億15百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの売上総利益の減少により、前期比47億17百万円(16.6%)減少の236億35百万円となりました。また、金融収支の良化と持分法による投資損益の良化で、税引前利益は、前期比33億64百万円(12.5%)減少の235億80百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比10億84百万円(7.5%)減少の133億15百万円となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率(ROE)は、9.7%となりました。

## セグメント別の状況

セグメントの業績は、次のとおりです。

### 電子・デバイス

収益は前期比284億7百万円減少の2,261億9百万円、営業活動に係る利益は13億88百万円減少の175億75百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は8億44百万円減少の84億84百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。ICTソリューション事業は、製造業やサービス業向けのサーバーおよびストレージ関連の販売が伸び悩んだものの、概ね堅調に推移しました。モバイル事業は、営業時間短縮でモバイルショップへの来店者数が減少したことなどにより低調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、液晶製造装置取引の中国向け出荷などが堅調に推移しました。

新型コロナウイルスの影響下、ICTソリューション事業では事業活動の制限や企業業績の悪化によるIT投資抑制が一部にみられた一方、リモートワークなどの戦略的なIT投資は需要が増加傾向にあり、VDI環境の構築やセキュリティソリューションに加え、サービス提供型ビジネスの更なる拡販を図りました。モバイル事業では短時間営業が余儀なくされたほか、業界再編やネット専売プランの導入がありましたが、シェア向上による地位の確保、高収益体質の構築を目的に携帯電話販売代理店の獲得・連結化を促進しました。半導体部品・装置事業では、ICテストハンドラーメーカーからの事業譲受や、レーザーマーキング装置の販売・サービス提供を行う会社を連結化し、ポートフォリオを拡充しました。

## 食料

収益は前期比67億86百万円減少の2,446億17百万円、営業活動に係る利益は8億83百万円減少の14億98百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億41百万円増加の14億95百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。食糧事業は、内食需要に加え市況が好転したこともあり順調に推移しました。食品事業・畜産事業は、外食関連販売の苦戦などにより低調に推移しました。

食品事業は、新型コロナウイルスの影響を受けましたが、良質な海外産原料の調達力を強化するため、各地サプライヤーとの独占契約や出資、設備貸与を引き続き推進しております。また、日本の消費者が求める品質水準を達成するため、日本人専門家による製造・品質管理体制を強化し、安全・安心な食の安定供給に努めております。畜産事業は、お客さまのニーズに合った安全・安心な付加価値の高い商品の安定的な供給体制確立に向けて、バリューチェーンの構築を推進しており、ウルグアイ産牛の肥育農家への出資や大豆植物肉生産会社への出資を行いました。食糧事業は、中国の景気回復を受け、中国の現地資本と合併で設立した大豆加工工場や北米の牧草生産加工工場が順調に稼働しております。海外取引の更なる拡大、ゲノム編集による品種改良、スマートファームの実現を目指して参ります。

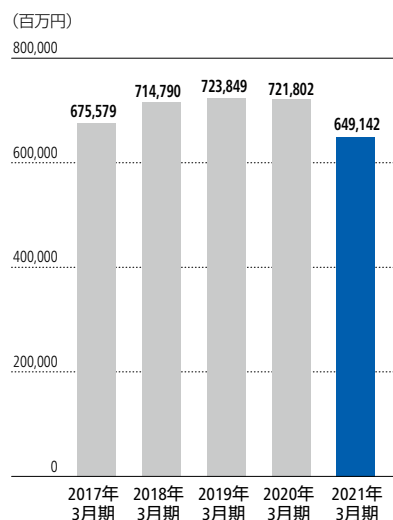
## 鉄鋼・素材・プラント

収益は前期比330億27百万円減少の968億31百万円、営業活動に係る利益は19億79百万円減少の18億40百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1億95百万円減少の20億60百万円となりました。

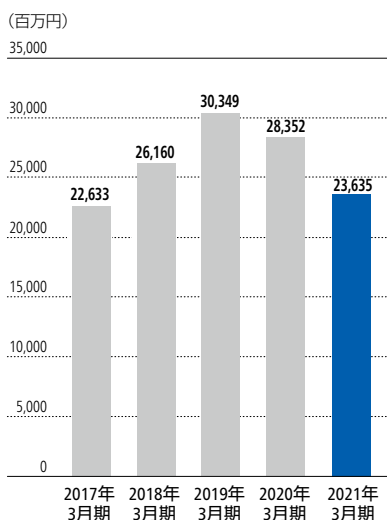
営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。エネルギー事業は、国内石油製品取引の採算良化などにより堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、国内鉄鋼取引においてメーカーの値上げ政策による市況上昇がありました。原料価格の高騰や海外市場停滞の影響などで低調に推移しました。また、工作機械・産業機械事業も、設備投資計画の延期等の影響を受け低調、銅管事業も、掘削需要低迷の影響が続き低調に推移しました。

原油相場の変動や通商問題など逆風の要素が多い環境下、鉄鋼事業は、将来性の高い建材分野において韓国企業に加えベトナム企業へも出資を実施し、建材に係る総合的な商品・サービスの営業力強化を実現しました。将来に向けたビジネス基盤安定化のため、化学品事業における付加価値の高い医薬品、ライフサイエンス分野への取組みの深化、銅管事業における新工場の建設、エネルギー事業における太陽光発電、バイオマス燃料ビジネスへの

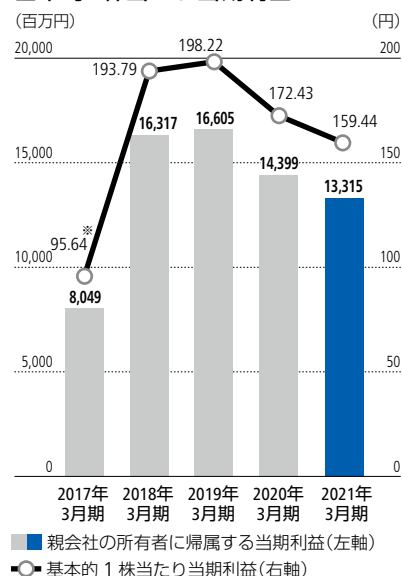
## 収益



## 営業活動に係る利益



## 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 基本的1株当たり当期利益



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2016年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

取組みの拡大、プラント・船舶事業におけるパッケージ型のプロジェクト提案を軸とした差別化などの打ち手を講じております。

## 車両・航空

収益は前期比35億19百万円減少の710億86百万円、営業活動に係る利益は3億28百万円減少の20億55百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1億69百万円減少の14億97百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりです。航空宇宙事業は、海外における航空機部品取引が不調であったものの、国内の官公庁向け航空機関連取引は堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少からやや回復したものの、その影響が残り低調に推移しました。

車両・車載部品事業は、ビジネス領域拡大を目的として、ドライブレコーダ開発・製造企業の買収を行いました。これにより新たなデータビジネスを国内外で推進して参ります。航空宇宙事業は、次世代モビリティとして注目されるeVTOL(空飛ぶクルマ)の地上インフラ整備における協業を行いました。これにより日本国内での同分野での先行者となるべく、礎を築いて参ります。北米シリコンバレーに設立した投資拠点を軸に革新的ビジネスの立ち上げに向けて活動しており、事業投資、新規事業創造の取組みをさらに進化させて参ります。

## その他

収益は前期比9億21百万円減少の104億97百万円、営業活動に係る利益は1億23百万円減少の6億96百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は90百万円増加の3億80百万円となりました。

## 財政状態

当期末の総資産は、前期末比58億24百万円増加の5,574億95百万円となりました。

有利子負債については、借入金の返済や社債の償還等により、前期末比212億37百万円減少の1,221億57百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比112億87百万円減少の405億20百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積み上げや円安と株高に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比130億97百万円増加の1,439億26百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は25.8%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍となりました。

## キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが369億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが99億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが374億97百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は810億45百万円となり、前期末比100億60百万円の減少となりました。

## 資金調達

当社グループは、6カ年の中期ビジョン「future 135」の中で掲げている「持続的な成長」を実現するために必要な、低コストで安定的な資金調達を基本方針として資金調達活動に取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融をベースに、長期資金の調達手段の一つとして普通社債を発行し、資本市場からの調達も実施しております。当期では、連結有利子負債に占める直接金融からの負債調達割合は8%となりました。

これらの円滑な資金調達を行うため、(株)日本格付研究所(JCR)、ならびに(株)格付投資情報センター(R&I)の2社から格付けを取得しており、当期末の当社グループに対する格付け(長期)は、JCRがBBB+(見通しポジティブ)、R&Iが前回からワンノッチ格上げとなるBBB+(安定的)となっております。

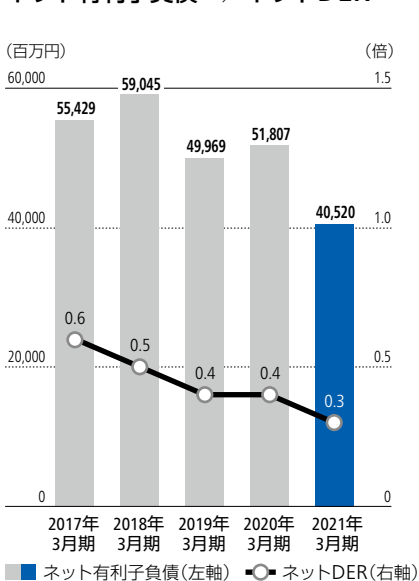
加えて、手元流動性の確保を図るため、十分な規模の現金及び現金同等物を保有するほか、主要金融機関においてコミットメントラインを設定しております。

また、連結ベースでの効率的な資金調達を実施するために、国内主要関係会社の資金調達を親会社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しております。当期末では、連結有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は65%と、約7割の資金調達を親会社に集中しております。

このような資金調達活動の結果、当期末におけるグロス有利子負債残高は1,221億57百万円で、前期末と比べ212億37百万円減少いたしました。また、当期末におけるネット有利子負債残高は405億20百万円となり、前期末と比べ112億87百万円減少いたしました。その結果、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍と、健全な財務体質を維持しております。

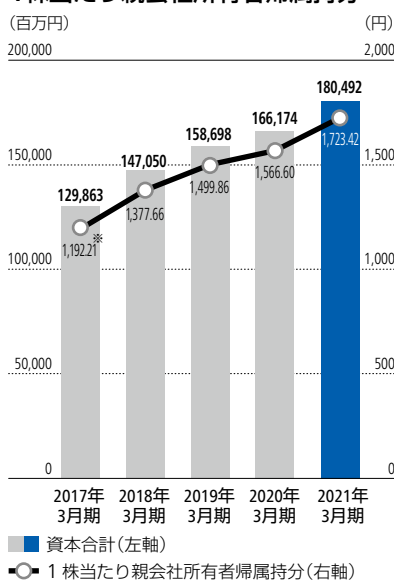
また、当期末の有利子負債残高に占める社債および長期借入金(1年以内に返済予定の社債および長期借入金を含む。)の比率は69%(当社では99%)であり、資金調達の状況は安定しております。

## ネット有利子負債<sup>※1</sup> / ネットDER<sup>※2</sup>



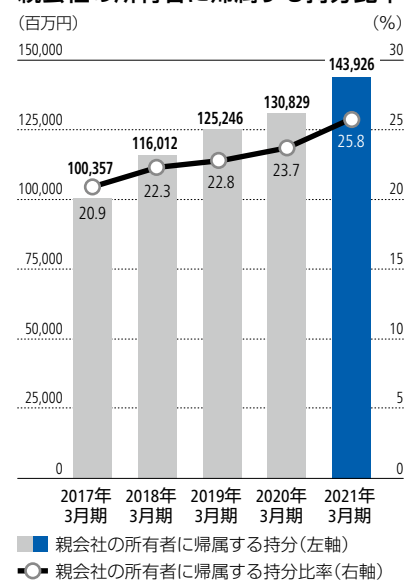
※1 ネット有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物  
 ※2 ネットDER=ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

## 資本合計 / 1株当たり親会社所有者帰属持分



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2016年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

## 親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社の所有者に帰属する持分比率



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に属する事項等については、2021年6月23日現在において、当社グループが判断したものです。当社グループでは、事業等にこのようなリスクが存在しているという事実により真摯に対峙し、内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っています。

### マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内外における各種商品の商取引、事業投資、サービスの提供等多岐にわたる事業をグローバルに展開しております。このため、日本、米国、中国、欧州およびアジア新興国や世界経済全般の景気が減速した場合、需要の停滞による売上減少や市場価格の大幅な落ち込みなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 市場リスク

当社グループにおいて、営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引先等との取引条件の中でヘッジしております。あわせて、為替・金利(資金)・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、これらの限度を超えた場合には速やかにポジションを縮減する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。これらのポジションの状況については、定期的に経営会議宛に報告され、ポジション枠を超過している場合は、速やかにその内容を分析のうえ、縮減させております。

### 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上これらの会社の残高は期末日の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により在外営業活動体の換算差額を通じて、親会社の所有者に帰属する持分を増減させる可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。当社グループは、アセット・ライアビリティ・マネジメントを通じ、有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち変動金利で調達している部分を金利ポジションととらえ、一部は借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用し金利変動リスクの軽減を図っておりますが、影響を完全に回避できるものではなく当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・畜産物・石油製品等の取扱があります。一部の相場商品は商品先物取引を利用し価格変動リスクの軽減を図っておりますが、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で有価証券を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動により、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付けを付与し、格付けおよび与信種類に応じた与信限度額を設定し、また、必要に応じて保険を付保し、通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営し、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、コントロールしておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。また、取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### カントリーリスク

当社グループは、海外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付けを付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付けや案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該事業および取引の継続が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 事業投資等のリスク

当社グループは、中期ビジョン「future 135」において、安定した収益構造の事業分野における持続的成長を目指すとともに、強みを有する事業分野への効果的かつ適切な事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を目標としております。

これら事業投資等の実行にあたっては、投資基準を定め、強みのある事業分野への投資を主として、投資目的・内容およびキャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析等を踏まえた審議を各職能部門が行い、一定規模以上の重要な案件については案件審議会での審議を行っており

ます。また、事業撤退の基準も定め、投資実行後も、定期的に案件審議会において、その事業性と投資価値の評価・見直しを行うことで、損失の極小化に努めております。しかしながら、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。

また、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社グループの方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もある中、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスクがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する有形固定資産、のれんおよび無形資産は減損リスクにさらされております。対象資産の資産価値が減少した場合、必要な減損処理を行うため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、中期ビジョン「future 135」において事業投資による成長を掲げており、企業結合に伴うのれんおよび識別可能な無形資産の金額が、今後、増加する可能性があります。

### 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を国内外に所在する金融機関からの借入金および社債等により調達しております。金融機関との良好な取引関係の維持およびアセット・ライアビリティ・マネジメントに努め、資産の内容に応じた調達を実施することで流動性リスクの最小化を図っておりますが、金融市場の混乱や格付機関による当社信用格付けの大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループの資金調達に制約が課される可能性や、調達コストが増加する可能性があります。

### 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。これらの遵守には最大限の注意を払っておりますが、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている安全保障貿易管理関連法令など輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、

内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内外における地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等の感染症、大規模事故、テロ・暴動、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの社員ならびに事業所、倉庫、工場などの設備機器、システム等といった資産が影響を受け、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。また、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しており、これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。当社では、社員の安否確認システムの導入、災害マニュアルおよびBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む。）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じておりますが、被害の規模によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大局面においては、時差通勤・在宅勤務の実施、国内外への出張・渡航規制の強化、感染防止策の周知徹底、国内外のネットワークを通じた各地動向の把握など、当社グループおよびステークホルダーの皆さまへの感染拡大、ならびに事業継続に係るリスクを最小限にとどめるべく各種対策を実施しております。特に各国政府等による外出禁止令・緊急事態宣言下においては、原則在宅勤務を行う方針としており、引き続き、政府の方針・行動計画・要請に基づいた感染予防・拡大防止に努めて参ります。

### 気候変動、社会・環境問題に関するリスク

当社グループは、国内外の幅広い分野で事業活動を行っており、気候変動や深刻化する社会・環境問題等の影響を受け、事業の継続に制限を受ける可能性があるほか、当社グループの事業に起因した環境汚染や労務問題等が発生した場合、事業の停止、汚染除去費用や損害賠償費用の発生、社会的評価の低下に繋がる可能性があります。

企業活動にあたっては、注力すべき重要課題（市場の変化への対応、地域社会との共生、地球環境への配慮、ガバナンスの充実、人権の尊重、人材育成・ダイバーシティの推進）を設定・周知するとともに、サステナビリティ推進委員会を設置し主体的に課題解決を行う体制を構築しておりますが、予期せぬ事案の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

# 財務諸表

## 連結財政状態計算書

資産	(百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	91,105	<b>81,045</b>
営業債権及びその他の債権	204,920	<b>207,285</b>
棚卸資産	100,766	<b>99,711</b>
その他の金融資産	5,383	<b>6,512</b>
その他の流動資産	24,580	<b>26,339</b>
流動資産合計	426,756	<b>420,894</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	40,756	<b>42,246</b>
のれん	10,304	<b>10,296</b>
無形資産	23,382	<b>24,926</b>
持分法で会計処理されて いる投資	7,506	<b>11,869</b>
営業債権及びその他の債権	1,428	<b>1,280</b>
その他の投資	28,279	<b>33,536</b>
その他の金融資産	7,370	<b>7,079</b>
繰延税金資産	2,761	<b>2,318</b>
その他の非流動資産	3,126	<b>3,046</b>
非流動資産合計	124,915	<b>136,601</b>
資産合計	551,671	<b>557,495</b>

負債及び資本	(百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	172,922	<b>182,980</b>
社債及び借入金	68,164	<b>57,723</b>
リース負債	6,303	<b>6,999</b>
その他の金融負債	4,614	<b>5,442</b>
未払法人税等	3,393	<b>2,942</b>
引当金	30	<b>607</b>
その他の流動負債	29,073	<b>28,213</b>
流動負債合計	284,503	<b>284,909</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	75,229	<b>64,434</b>
リース負債	11,251	<b>10,328</b>
その他の金融負債	2,063	<b>1,807</b>
退職給付に係る負債	6,779	<b>6,517</b>
引当金	1,914	<b>1,944</b>
繰延税金負債	2,385	<b>5,527</b>
その他の非流動負債	1,369	<b>1,533</b>
非流動負債合計	100,994	<b>92,093</b>
負債合計	385,497	<b>377,003</b>
<b>資本</b>		
資本金	27,781	<b>27,781</b>
資本剰余金	26,957	<b>27,034</b>
利益剰余金	69,540	<b>78,070</b>
自己株式	△1,309	<b>△1,311</b>
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算 差額	930	<b>1,633</b>
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	6,816	<b>10,163</b>
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	113	<b>554</b>
その他の資本の構成要 素合計	7,860	<b>12,351</b>
親会社の所有者に帰属す る持分合計	130,829	<b>143,926</b>
非支配持分	35,344	<b>36,566</b>
資本合計	166,174	<b>180,492</b>
負債及び資本合計	551,671	<b>557,495</b>

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(百万円)

(百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益	721,802	649,142
原価	△ 610,897	△ 547,626
売上総利益	110,904	101,515
販売費及び一般管理費	△ 82,716	△ 78,893
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△ 118	△ 174
固定資産減損損失	△ 551	△ 44
その他の収益	1,958	1,688
その他の費用	△ 1,123	△ 457
その他の収益・費用合計	165	1,013
営業活動に係る利益	28,352	23,635
金融収益		
受取利息	271	161
受取配当金	1,143	1,100
その他の金融収益	—	19
金融収益合計	1,415	1,281
金融費用		
支払利息	△ 2,761	△ 1,818
その他の金融費用	△ 452	△ 210
金融費用合計	△ 3,214	△ 2,029
持分法による投資損益	389	692
税引前利益	26,944	23,580
法人所得税費用	△ 8,710	△ 7,329
当期利益	18,233	16,251
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	14,399	13,315
非支配持分	3,834	2,935
計	18,233	16,251
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	172.43	159.44
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	172.28	159.34

連結包括利益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当期利益	18,233	16,251
その他の包括利益		
純損益に振り替えられるこ とのない項目		
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産	△ 2,939	3,395
確定給付制度の再測定	△ 24	229
持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分	△ 8	8
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	△ 2,972	3,633
純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 1,105	931
キャッシュ・フロー・ヘッジ	403	441
持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分	△ 27	△ 77
純損益にその後に振り替 えられる可能性のある項 目合計	△ 729	1,295
税引後当期その他の包括利益	△ 3,702	4,929
当期包括利益	14,531	21,180
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,927	18,031
非支配持分	3,604	3,148
計	14,531	21,180

## 連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外 営業活動体の 換算差額	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580	△293	
当期利益			14,399					
その他の包括利益					△935	△2,926	406	
当期包括利益	—	—	14,399	—	△935	△2,926	406	
配当金			△5,428					
非支配持分株主に対する配当金								
自己株式の取得				△5				
自己株式の処分		△0		14				
非支配持分株主との資本取引		31						
株式報酬取引		42						
所有者との取引額合計	—	74	△5,428	8	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△179			162		
2020年3月31日残高	27,781	26,957	69,540	△1,309	930	6,816	113	
当期利益			13,315					
その他の包括利益					703	3,308	441	
当期包括利益	—	—	13,315	—	703	3,308	441	
配当金			△5,010					
非支配持分株主に対する配当金								
自己株式の取得				△1				
自己株式の処分		1		0				
非支配持分株主との資本取引		30						
株式報酬取引		45						
所有者との取引額合計	—	76	△5,010	△1	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			225			38		
2021年3月31日残高	27,781	27,034	78,070	△1,311	1,633	10,163	554	

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	その他の資本の 構成要素計			
2019年4月1日残高	—	11,153	125,246	33,451	158,698
当期利益		—	14,399	3,834	18,233
その他の包括利益	△17	△3,472	△3,472	△229	△3,702
当期包括利益	△17	△3,472	10,927	3,604	14,531
配当金		—	△5,428		△5,428
非支配持分株主に対する配当金		—	—	△1,891	△1,891
自己株式の取得		—	△5		△5
自己株式の処分		—	14		14
非支配持分株主との資本取引		—	31	179	211
株式報酬取引		—	42		42
所有者との取引額合計	—	—	△5,344	△1,711	△7,056
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	17	179	—		—
2020年3月31日残高	—	7,860	130,829	35,344	166,174
当期利益		—	13,315	2,935	16,251
その他の包括利益	263	4,716	4,716	212	4,929
当期包括利益	263	4,716	18,031	3,148	21,180
配当金		—	△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金		—	—	△1,750	△1,750
自己株式の取得		—	△1		△1
自己株式の処分		—	1		1
非支配持分株主との資本取引		—	30	△177	△146
株式報酬取引		—	45		45
所有者との取引額合計	—	—	△4,934	△1,927	△6,862
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△263	△225	—		—
2021年3月31日残高	—	12,351	143,926	36,566	180,492

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	18,233	16,251
減価償却費及び償却費	9,176	11,555
固定資産減損損失	551	44
金融収益及び金融費用	1,798	747
持分法による投資損益(△は益)	△ 389	△ 692
固定資産除売却損益(△は益)	118	174
法人所得税費用	8,710	7,329
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	23,422	△ 653
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 1,391	1,633
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 23,184	9,389
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	393	△ 276
その他	△ 5,184	△ 2,031
小計	32,254	43,471
利息の受取額	200	209
配当金の受取額	1,188	1,236
利息の支払額	△ 2,731	△ 1,782
法人所得税の支払額	△ 6,651	△ 6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,259	36,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,725	△ 4,413
有形固定資産の売却による収入	1,159	421
無形資産の取得による支出	△ 1,044	△ 1,058
その他の投資の取得による支出	△ 1,452	△ 4,611
その他の投資の売却による収入	436	139
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 835	△ 210
事業譲受による支出	△ 380	△ 45
貸付けによる支出	△ 240	△ 308
貸付金の回収による収入	292	333
その他	△ 1,427	△ 173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,215	△ 9,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減額	3,972	△ 15,686
短期借入金(3ヵ月超)による収入	2,009	527
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△ 3,355	△ 734
長期借入れによる収入	24,756	9,616
長期借入金の返済による支出	△ 26,064	△ 11,171
社債の償還による支出	—	△ 5,050
配当金の支払額	△ 5,414	△ 5,001
非支配持分株主からの子会社取得による支出	—	△ 260
非支配持分株主からの払込みによる収入	90	11
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△ 1,791	△ 1,854
リース負債の返済による支出	△ 5,798	△ 7,890
その他	6	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,590	△ 37,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,453	△ 10,440
現金及び現金同等物の期首残高	88,941	91,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 290	380
現金及び現金同等物の期末残高	91,105	81,045

兼松のあゆみと強み

経営戦略

サステナビリティ

事業概要

財務・会社情報



# 主要連結子会社および関連会社

(2021年4月1日現在)

\* 上場会社

## 電子・デバイス

日本	
兼松エレクトロニクス株式会社*	情報・通信関連機器のシステムインテグレーション・サービス
日本オフィス・システム株式会社	コンピュータ、周辺機器などのソフト開発・販売・保守サービス
兼松サステック株式会社*	住宅関連資材の製造・販売、地盤調査・改良工事、セキュリティ監視カメラの施工・販売
兼松コミュニケーションズ株式会社	移動体通信機器販売、モバイルインターネットシステム・サービス
兼松グランクス株式会社	Webサイトの企画・構築・運用、コンテンツの企画・制作・販売
兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社	半導体・電子部品・モジュール製品の輸出入・加工・開発・設計・製造・販売、EMS
兼松アドバンスド・マテリアルズ株式会社	車載機器・電子機器・通信機器の材料、および部品の輸出入・保管・売買・加工
兼松PWS株式会社	半導体製造装置、検査装置および関連部品の設計・開発・販売、各種技術サービス
株式会社NSテクノロジー	ICテストハンドラーの設計・開発・製造
ルモニクス株式会社	ウェアラブル装置の販売・保守サービス
株式会社ジー・プリンテック	カードプリンターおよび関連機器の設計・開発・製造・販売・保守サービス
株式会社日本データ取引所	データ活用コンサルティング、データ流通支援
中国	
兼興電子(上海)有限公司	リチウムイオンバッテリー制御モジュールの設計・開発・製造・販売

## 食料

(食品/畜産/食糧)

日本	
兼松食品株式会社	食品卸売業、冷蔵倉庫業
兼松アグリテック株式会社	飼料・肥料の製造・販売
兼松ソイテック株式会社	大豆・雑豆・雑穀の販売、豆腐など食品加工用資材の開発・販売
GPCホールディングス株式会社	ペットフード・用品の卸売
株式会社ケイズミートソリューション	日本国内での食肉一次加工
中国	
大連天利食品有限公司	飲茶点心および惣菜の製造
山東魯豊食品有限公司	加工野菜・加工フルーツの製造
上海岩瀨兼松食品有限公司	製菓・製パン用原材料の卸販売
大連松友食品有限公司	中国国内での食肉一次加工
大連潤松生物飼料有限公司	飼料原料(膨化大豆・大豆粉)の製造・販売
タイ	
Siam Aloe Vera(2005) Co., Ltd.	アロエベラの加工・販売
インドネシア	
PT. Kanemory Food Service	食品加工、セントラルキッチン運営
米国	
KAI Enterprises, Inc.	乾牧草・粗飼料の販売
Sage Hill Northwest, Inc.	乾牧草の生産
KG Agri Products, Inc.	食品大豆の種子開発・契約栽培・選別加工・販売

## 鉄鋼・素材・プラント

日本	
兼松トレーディング株式会社	一般鋼材・建築用資材の販売
協和スチール株式会社	一般鋼材の切板加工、建設資材の販売
永和金属株式会社	ステンレス・チタン・高合金の加工・販売
株式会社建鋼社	鋼製建具工事・設計・製造・施工・販売
兼松ベトロ株式会社	石油製品および液化石油ガスの販売
兼松油槽株式会社	石油製品の受払保管業務
兼松ケミカル株式会社	石油化学製品・自動車関連化学品・健康食品素材・医薬品などの販売
兼松ウェルネス株式会社	健康食品の販売、医療情報の提供
株式会社兼松ケーシーケイ	工作機械・産業機械の販売
株式会社KGKエンジニアリング	工作機械の修理・販売、製紙用機械の販売
渡忠機械株式会社	切削工具・周辺補助工具等の卸販売
相生設計株式会社	プラント設備の設計・製造・施工
中国	
兼松開吉開商貿(上海)有限公司	工作機械・産業機械の販売
タイ	
KGK Engineering(Thai) Co., Ltd.	工作機械・産業機械の販売
ベトナム	
ATAD Steel Structure Corp.	鋼構造物の設計・製造および組立工事
米国	
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	石油掘削関連鋼材の販売
Benoit Premium Threading, LLC	鋼管加工、油井関連の各種部品の製造および販売
KGK International Corp.	工作機械の販売

## 車両・航空

日本	
兼松エアロスペース株式会社	航空・防衛および宇宙関連機器の販売
カネヨウ株式会社	寝装品や産業資材用の繊維素材および各種合繊原料の販売
株式会社データ・テック	車両運行管理・安全運転診断等のネットワークサービス開発・販売、車両計測器の開発・販売
アイルランド	
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	航空機用循環部品の交換修理・リース・販売
ポーランド	
Aries Motor Ltd.	自動車の販売・保守整備
Aries Power Equipment Ltd.	エンジン・発電機・芝刈機などの汎用機の販売
米国	
Kanematsu Ventures Inc.	ファンドへの投資、先進技術の発掘、スタートアップ企業の成長支援

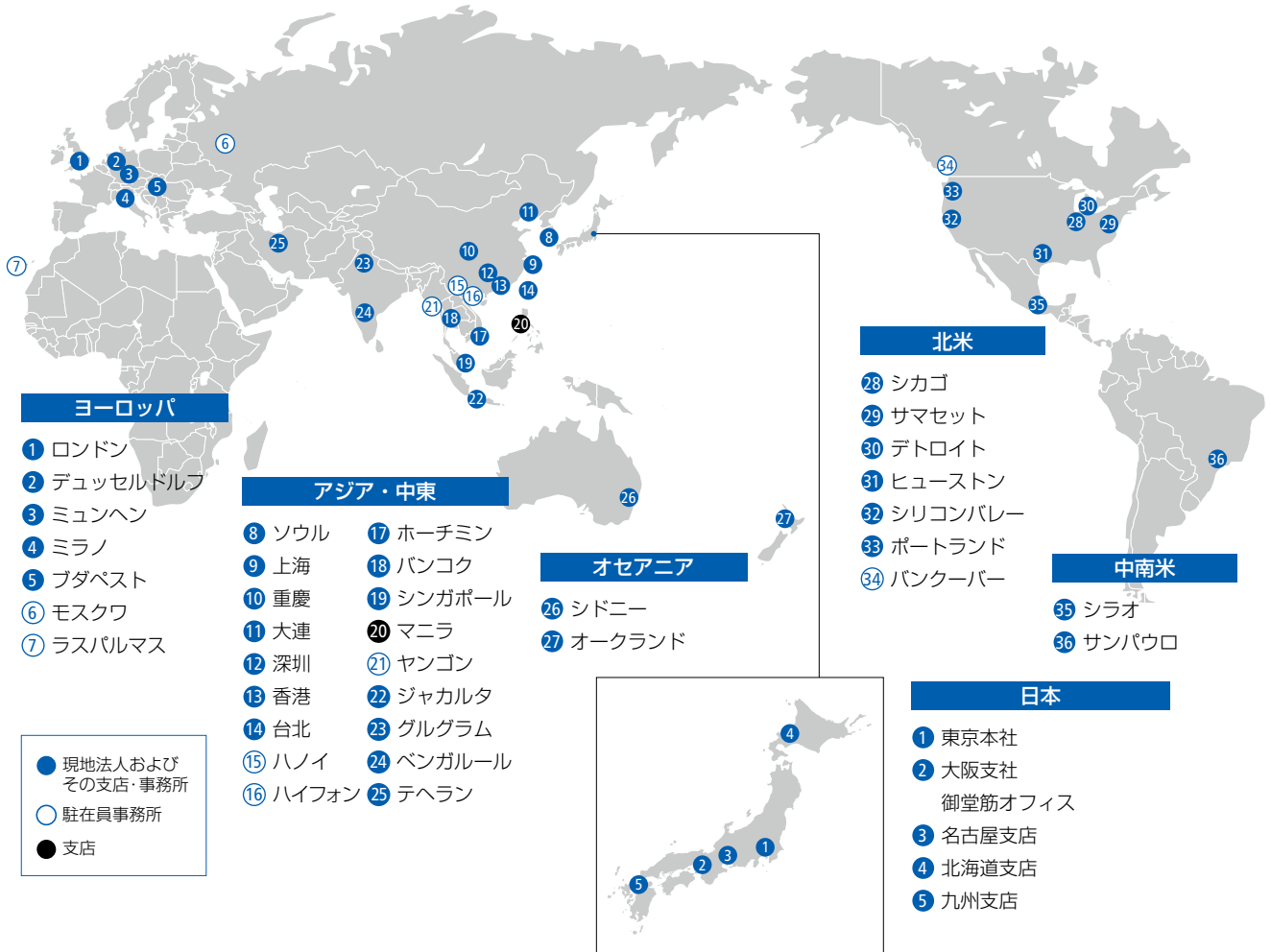
## その他

日本	
ホクシン株式会社*	中質繊維板の製造・販売
新東亜貿易株式会社	飲料自動販売機事業、航空機用エンジンなどの輸出入・販売
兼松ロジスティクスアンドインシュアランス株式会社	保険代理業、貨物運送取扱業、利用運送事業
株式会社ジャパンロジスティクス	倉庫・トランクルームの運営
インドネシア	
PT. Dunia Express Transindo	総合物流業

# グローバルネットワーク

(2021年3月31日現在)

当社は、国内外に数多くの拠点を有し、多種多様な商品・サービスを提供しています。当社グループ全体では、当社に加え、連結子会社97社および持分法適用会社29社の合わせて126社で構成され、世界各地でグローバルな事業展開を行っています。



## 組織図 (2021年4月1日現在)



兼松のあゆみと強み

経営戦略

サステナビリティ

事業概要

財務・会社情報

# 国内・海外店一覧

(2021年6月30日現在)

## 国内店

### 東京本社

〒105-8005  
東京都港区芝浦1丁目2番1号  
TEL: 03-5440-8111 (大代表)  
FAX: 03-5440-6500

### 大阪支社

〒541-8560  
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号  
淡路町ダイビル  
TEL: 06-6205-3111 (大代表)  
FAX: 06-6205-3322

### 御堂筋オフィス

〒541-0056  
大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号  
御堂筋ダイワビル  
TEL: 06-6251-7700  
FAX: 06-6251-7770

### 名古屋支店

〒460-0008  
名古屋市中区栄2丁目9番3号  
TEL: 052-202-5111 (大代表)  
FAX: 052-202-4605

### 北海道支店

〒060-0004  
札幌市中央区北四条西4丁目1番地  
札幌国際ビル  
TEL: 011-261-5631  
FAX: 011-261-5630

### 九州支店

〒810-0001  
福岡市中央区天神1丁目6番8号  
天神ツインビル  
TEL: 092-715-7820  
FAX: 092-715-7830

### 神戸本店

〒650-0032  
神戸市中央区伊藤町119番地

## 海外店

### アジア・中東

#### 韓国

##### Kanematsu Korea Corporation

Seoul  
Koreana Bldg. 602, 135 Sejong-Daero,  
Jung-Gu, Seoul, 04519, Korea  
TEL: 82-2-737-5795  
FAX: 82-2-737-5799

#### 中国

##### Kanematsu (China) Co., Ltd.

Shanghai Head Office  
Shanghai Branch  
18th Floor Raffles City (Office Tower) 268 Xi Zang  
Middle Road, Shanghai 200001, China  
TEL: 86-21-6340-3456  
FAX: 86-21-6340-4290

##### Chongqing Liaison Office

Room 2106, International Trade Center, No. 38  
Qingnian Road, Yuzhong District, Chongqing  
400010, China  
TEL: 86-023-6323-5676  
FAX: 86-023-6323-5650

##### Dalian Branch

Room 602, Furama Hotel, 60 Renmin Road,  
Dalian 116001, China  
TEL: 86-411-8263-9105  
FAX: 86-411-8280-5534

##### Shenzhen Branch

Room 8, 10/F, Office Tower,  
Di Wang Commercial Centre,  
5002 Shen Nan Dong Road, Luohu District,  
Shenzhen 518001, China  
TEL: 86-755-8235-4850  
FAX: 86-755-8223-8980

##### Kanematsu (Hong Kong) Ltd.

#### Hong Kong

Rooms 1116-1117, 11/F, The Metropolis Tower,  
10 Metropolis Drive, Hung Hom, Kowloon,  
Hong Kong  
TEL: 852-2821-6200  
FAX: 852-2527-0465

#### 台湾

##### Kanematsu Taiwan Corporation

Taipei  
10F., No.451, Changchun Rd., Songshan Dist.,  
Taipei City 10547, Taiwan R.O.C.  
TEL: 886-2-2717-1222  
FAX: 886-2-2717-7927, 7928

#### ベトナム

##### The Representative of Kanematsu Corporation

Hanoi  
Room No. 1209, 12th Floor, Daeha  
Business Centre, 360 Kim Ma St., Ba Dinh Dist.,  
Hanoi, S.R. Vietnam  
TEL: 84-24-3771-5642  
FAX: 84-24-3771-5641

#### Haiphong

Room 2, 1st Floor, F1 Building 315-HK03,  
Waterfront City, Vinh Niem, Le Chan,  
Hai Phong, S.R. Vietnam  
TEL: 84-225-368-6371  
FAX: 84-225-368-6373

##### Kanematsu Vietnam Company Ltd.

Hochiminh City  
Suite 608, 6/F, Saigon Tower, 29 Le Duan St,  
District 1, Hochiminh City, S.R. Vietnam  
TEL: 84-28-3910-5536, 5537  
FAX: 84-28-3910-5539

#### タイ

##### Kanematsu (Thailand) Ltd. Watana Inter-Trade Co., Ltd.

#### Bangkok

25th Floor Thaniya Plaza Building, 52 Silom Road,  
Suriyawongse Bangrak, Bangkok 10500, Thailand  
TEL: 66-2-632-8060  
FAX: 66-2-632-8083, 8084

#### シンガポール

##### Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.

#### Singapore

100 Tras Street, #12-01 100 AM, Singapore 079027  
TEL: 65-6320-6000  
FAX: 65-6320-6041

#### フィリピン

##### Kanematsu Corporation

#### Manila Branch

17th Floor Tower 2, The Enterprise Center 6766,  
Ayala Avenue, cor. Paseo de Roxas, Makati City,  
Philippines  
TEL: 63-2-8-845-2017  
FAX: 63-2-8-887-0030

#### ミャンマー

##### The Representative of Kanematsu Corporation

#### Yangon

Union Business Centre (UBC) Suite 03-08, Nat  
Mauk Road, Bo Cho Quarter, Bahan Township,  
Yangon, Myanmar  
TEL: 95-1-860-4370  
FAX: 95-1-860-4380

#### インドネシア

##### P.T. Kanematsu Trading Indonesia

#### Jakarta

ATRIA@SUDIRMAN 15th Floor,  
Jalan Jend. Sudirman Kav. 33A Jakarta  
10220, Indonesia  
TEL: 62-21-572-1230  
FAX: 62-21-572-1188, 1237

#### インド

##### Kanematsu India Private Ltd.

#### Gurugram

Tower-4, Block-A, Unit No.03-04, Ground Floor,  
DLF Corporate Park, Gurugram,  
Haryana-122002, India  
TEL: 91-124-400-1461, 1462, 1362  
FAX: 91-124-400-1371

**Bengaluru Branch**

2nd Floor, 216, Raheja Chambers,  
Museum Road, Bangalore,  
Bengaluru (Bangalore) Urban,  
Karnataka, 560001, India  
TEL: 91-80-4866-3677, 91-80-4146-0112

**イラン****Kanematsu Iran Ltd.****Tehran**

Unit #5, 3rd Floor, Monaco Building, No. 27,  
Ordibehesht, Mahmudiyeh St., Parkway, Tehran,  
1986645416 IRAN  
TEL: 98-21-2265-9069  
FAX: 98-21-2265-5171

**ヨーロッパ****イギリス****Kanematsu Europe PLC.****London Head Office**

160 Euston Road, London NW1 2DX,  
United Kingdom  
TEL: 44-20-7529-8124  
FAX: 44-20-7387-4582

**ドイツ****Kanematsu GmbH****Duesseldorf Head Office**

Oststrasse 34, D-40211 Duesseldorf, Germany  
TEL: 49-211-3689-0  
FAX: 49-211-3689-111

**Munich Branch**

Karl-Theodo-Str.55, D-80803 Muenchen, Germany  
TEL: 49-89-307-481-712  
FAX: 49-89-307-481-729

**イタリア****The Representative of Kanematsu GmbH Milano**

Via Filippo Turati u.26 20121 Milano, Italy  
TEL: 39-02-6749-3538  
FAX: 39-02-3668-0998

**ハンガリー****The Representative of Kanematsu GmbH Budapest**

H-1034 Budapest, Bécsi út 126-128. Building "C",  
3rd floor, room no.: 310, Hungary  
TEL: 36-20-410-2641

**ロシア****The Representative of Kanematsu Corporation****Moscow**

Tverskaya 16/2, Building 1, Business Centre,  
125009, Moscow, Russian Federation  
TEL: 7-495-935-8940  
FAX: 7-495-935-8948

**スペイン****The Representative of Kanematsu Corporation****Las Palmas**

Calle Eduardo Benot 51, Edificio Atlasea,  
4-izqda, 35008 Las Palmas de Gran Canaria,  
Spain  
TEL: 34-928-275634  
FAX: 34-928-275632

**オセアニア****オーストラリア****Kanematsu Australia Ltd.****Sydney**

Suite 1 Level 15, 15 Castlereagh Street, Sydney  
NSW 2000, Australia  
TEL: 61-2-9283-3347  
FAX: 61-2-9283-3095

**ニュージーランド****Kanematsu New Zealand Ltd.****Auckland**

Lavender House, 27 Lilburn Street, Warkworth 0910,  
New Zealand  
TEL: 64-9-302-5660  
FAX: 64-9-309-3877

**北米****米国****Kanematsu USA Inc.****Chicago Head Office**

543 West Algonquin Road, Arlington Heights,  
Illinois 60005, U.S.A.  
TEL: 1-847-981-5600  
FAX: 1-847-981-6760

**Somerset Branch**

100 Randolph Road, Somerset,  
New Jersey 08873, U.S.A.  
TEL: 1-732-271-7300  
FAX: 1-732-271-7357

**Detroit Office**

41700 Gardenbrook Rd. Novi, Garden Office B,  
Suite 140 Novi, Michigan 48375, U.S.A.  
TEL: 1-248-347-3216  
FAX: 1-248-347-3219

**Houston Branch**

1800 Augusta Drive, Suite 390, Houston,  
Texas 77057, U.S.A.  
TEL: 1-713-975-7200  
FAX: 1-713-975-7966

**Silicon Valley Branch**

2154 Paragon Drive, San Jose California 95131,  
U.S.A.  
TEL: 1-408-501-1400

**Portland Branch**

4380 SW Macadam Avenue, Suite 170, Portland,  
Oregon 97239, U.S.A.  
TEL: 1-503-224-7755  
FAX: 1-503-228-5067

**カナダ****The Representative of Kanematsu Corporation****Vancouver**

205-8988 Fraserton Court Burnaby, B.C.  
V5J 5H8, Canada  
TEL: 1-604-689-0550  
FAX: 1-604-689-0655

**中南米****メキシコ****Kanematsu Mexico S. de R.L. de C.V.****Silao**

Suite C, Multitenant III, Av. Mineral de  
Valenciana No. 202, Col. Parque Santa Fe, C.P.  
36275, Guanajuato, Puerto Interior Silao, Gto.,  
Mexico  
TEL: 52-472-748-9187, 9327, 9329  
FAX: 52-472-748-9221

**ブラジル****Kanematsu America do Sul Importacao e Exportacao Ltda.****São Paulo**

Alameda Santos, 122 - CJ. 501 e 502 - Paraíso,  
São Paulo - SP, CEP 01418-000 Brazil  
TEL: 55-11-3266-3967

**事業セグメント別連結従業員数と関係会社数(2021年3月31日現在)**

	従業員数	関係会社数
電子・デバイス	4,253名	24社 (国内16、海外8)
食料	788名	29社 (国内14、海外15)
鉄鋼・素材・プラント	1,205名	29社 (国内14、海外15)
車両・航空	375名	12社 (国内4、海外8)
その他	224名	14社 (国内12、海外2)
全社(共通)	451名	
海外現地法人		18社
合計	7,296名	126社

(注) 1. 単体従業員数は795名です。

2. 関係会社のうち、連結子会社は97社、持分法適用会社は29社となっています。

# 会社情報

## 会社概要

商号	兼松株式会社 KANEMATSU CORPORATION	資本金*	277億81百万円
創業	明治22年(1889年)8月15日	事業年度	4月1日から3月31日まで
設立	大正7年(1918年)3月18日	定時株主総会	毎年6月
代表者	代表取締役社長 宮部 佳也	事業拠点数*	国内：東京本社、神戸本店、支社・支店5 海外：36
本店	神戸市中央区伊藤町119番地	従業員数*	795名(連結従業員数7,296名)
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号		※2021年3月31日現在

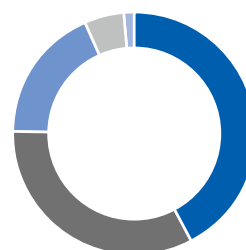
## 株式情報

(2021年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8020
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	普通株式 200,000,000株
発行済株式総数	普通株式 84,500,202株 (自己株式 260,758株を含む)
単元株式数	100株
株主総数	20,288名

### 所有者別株式分布

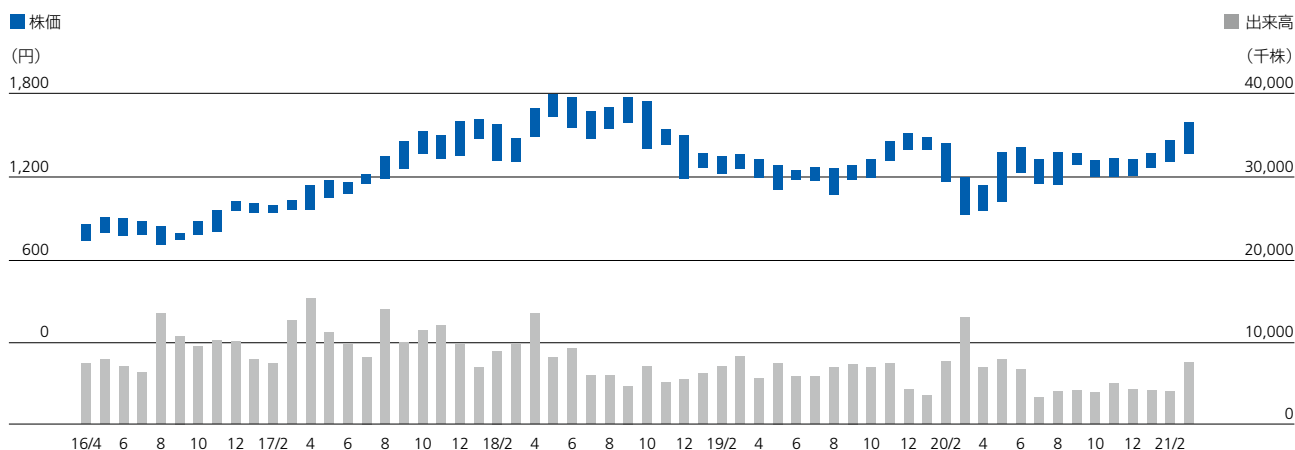
■ 金融機関	42.38%
■ 外国法人等	32.93%
■ 個人その他 (自己株式含む)	18.16%
■ その他法人	5.27%
■ 証券会社	1.26%



大株主	持株数(千株)	持株比率*(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,709	12.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,460	7.66
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES	2,235	2.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,972	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,681	1.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY	1,369	1.62
農林中央金庫	1,249	1.48
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,224	1.45

※ 持株比率は自己株式(260,758株)を控除して計算しております。

## 株価と出来高の推移



(注) 2017年10月1日付で、5株を1株とする株式併合を実施しています。2017年9月以前については当該株式併合を行ったと仮定して算定しています。